

# 環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	知の共有・選択肢の拡大・行動促進による市民力発揮で大都市型ゼロカーボン生活を実現	
提案団体	横浜市	人口：3,635,033人（平成20年4月1日現在）
担当者名及び連絡先	横浜市地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課	課長 関川 朋樹 TEL：045(671)4108 / FAX：045(641)3490 / E-mail：ks-ondanka@city.yokohama.jp

## 1 全体構想

### 1-1 環境モデル都市としての位置づけ

#### 【市民力を背景とした先進的な環境行政の実績】

開港150周年を迎える横浜は、日本近代化の原点の地として飛躍的に発展し、今日では363万市民の住む日本最大の基礎自治体にまで成長してきた。市民の市外就業率は高いが、市民活動は盛んである。例えば、自治会加入率は8割に達し、政令市では全国2位の高さである。市内のNPO法人数も、横浜市単独で都道府県全国7位に匹敵する（614法人／平成10年12月～16年12月累計）。つまり、最大人口の自治体であり、市民の公共意識も高いのが、横浜市の大きな特徴である。

そのため横浜市は、市民生活を脅かす問題に対して、市民とのパートナーシップで積極的に対処する伝統を培ってきた。環境行政についても、市民との協力によって、昭和40年代の工場排煙等の大気汚染問題の際、企業活動の監視・規制を行う等、市民とのパートナーシップを基本姿勢としてきている。

市民との協働は、先進的な環境行政を打ち出す基礎ともなってきた。例えば、公害に対する取組では、企業との公害防止協定の締結や独自の要綱・指針等による規制・指導等、国の公害対策基本法を先取りするものであり、「公害対策よこはま方式」として全国からの注目を浴びた。近年では、「ヨコハマはG30」（以下、「G30」という。）の取組で、市民・行政・事業者が一体となって、平成12年度から排出削減に取組み、平成16年度から一部分別回収を開始、わずか2年でごみ排出量の30%削減を達成した。これは、従来の全量焼却方針を改め、分別回収・リサイクル中心の環境行政に転換するものであった。また、建築協定の締結数が全国トップレベルにあり、地区計画への移行をしているなど、地域景観を保全する取組についても意識が高い。

地球温暖化対策においても、市民との協働の姿勢は例外でない。例えばG30は、ごみ削減だけでなくCO2排出削減にも効果をあげ、一般廃棄物処理事業のCO2排出量は27万8000t-CO2、47%（平成15年度／18年度比）削減した。また、直近では東大との連携によって、港南区の自治会で「エコハマ省エネチャレンジプロジェクト」（平成20年2～3月／134世帯参加）を実施し、平均で15.4%のCO2排出量を削減することに成功した。

以上のとおり、横浜市民は、自らの意思と創意工夫、そして合意形成によって、環境問題を解決してきた。この市民力こそが、横浜市における環境行政の最大の資源となっている。

#### 【多様で豊富な地域資源】

横浜市は、臨海部を中心に工業と物流が盛んであり、企業や工場の集積地となっている。中心部は商業集積地として発展し、平成19年には「みなとみらい地区」への来街者が500万人を超える等、日本有数の観光地ともなっている。それらを支える社会基盤については、水道では水源林保全、下水道では未利用エネルギーの活用等、市民生活と環境の調和を重視して整備してきている。そのため、横浜市役所には社会基盤と環境に関する多くの技術が蓄積されている。

また、横浜市には、横浜市立大学や横浜国立大学、武蔵工業大学等の大学研究機関、理化学研究所等の公的研究機関、三菱化学やリコー等の企業研究所のように、各種研究機関が立地している。また、省エネ蛍光灯を生産しているプリンス電機等、高度な技術を有した中小企業が数多く存在している。さらに、市内に住む団塊世代の研究・技術者たちが退職して一斉に「戻ってくる」時期を迎えており、横浜市の潜在的な技術力と人材力は世界トップレベルにあると考えられる。特に、地域に戻ってきた退職者たちとの連携は、市民との協働に経験を積んできた横浜市だからこそできることである。

よって、横浜市に厚く集積している「知」を活かし、とりわけこのままでは埋もれてしまう研究・技術者OBに再び社会参加を促し、環境・エネルギー技術の革新を加速させることは、横浜市の強みであると同時に、社会的責任でもある。

#### 【横浜の「市民力」で脱温暖化の大都市モデルをつくる】

横浜市は、363万「市民力」によって、世界に脱温暖化の大都市モデルを提示する。特に「市民力」は、家庭部門のCO2を削減する上で決定的な役割を果たすと考えており、行政からの押し付けではなく、市民自身の行動で脱温暖化を実現しようとする国の考えにも合致している。環境問題は関係性の破壊によって生じているのであり、自発的な市民こそが関係回復・創造の担い手になると考える。これこそ、新しい公共としての問題解決をしていく市民による「市民力」である。

さらに、横浜市は、これまでの政策形成の文化に加え、市内の「技術力」「人材力」の活用によって、脱温暖化の取組を、生活の質の向上と地域活性化に波及させることができると考えている。そして、これまでの広範な地域連携の経験を活かすことで、取組を国内外の他地域でも広く活用できるようにする。

そして、この5月に横浜で開催される第4回アフリカ開発会議において、日本が提唱する地球温暖化対策の枠組み「クールアース・パートナーシップ」の推進等を盛り込んだ合意文書「横浜宣言」が採択される見込みであり、この取組を加速させるべく、横浜市は、日本最大の都市として、環境モデル都市として、率先行動することが求められている。横浜市としては、これまでの政策や経験、すなわち「知恵」を輸出し、アジア・アフリカ諸国の環境政策の実現力を高め、世界の脱温暖化問題への解決に貢献する。

よって、横浜市は《知の共有・選択肢の拡大・行動促進による市民力発揮で大都市型ゼロカーボン生活を実現》を提案する。

1-2 現状分析																					
<p>1-2-① 温室効果ガスの排出実態等</p>	<p>&lt;平成17年度における横浜市の温室効果ガスの排出実態&gt;            ○総排出量：1,977万t-CO<sub>2</sub>      ○市民一人当たり排出量：5.52t-CO<sub>2</sub>            ○排出量の推移            ・総排出量 16.3%増(平成2年度比) 3.1%減(平成16年度比)            ・一人当たり排出量 4.6%増(平成2年度比) 3.8%減(平成16年度比)            ○排出量の傾向：総排出量、一人当たりの排出量ともに平成15年度をピークに減少傾向            ○部門別排出割合 単位：万t-CO<sub>2</sub> (増減率%：平成2年度比)</p> <table border="1" data-bbox="432 371 1394 562"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>排出量</th> <th>部門</th> <th>排出量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー転換</td> <td>368(11.4)</td> <td>産業</td> <td>295(-14.4)</td> </tr> <tr> <td>家庭</td> <td>439(41.3)</td> <td>業務</td> <td>335(78.6)</td> </tr> <tr> <td>運輸</td> <td>434(3.5)</td> <td>工業プロセス</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>廃棄物</td> <td>67(9.4)</td> <td>その他ガス</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>○横浜市の特徴            ・横浜市における温室効果ガス排出量の割合は上位から順に、家庭部門22.2%、運輸部門21.9%、エネルギー転換部門18.6%、業務部門16.9%、産業部門14.9%、廃棄物部門3.4%、その他ガス2.0%である。            ・横浜市では、全国に比較して家庭部門(市:22.2%、全国:12.8%)・エネルギー転換部門(市:18.6%、全国:5.8%)からの排出量の割合が高く、産業部門(市:14.9%、全国:33.5%)の占める割合が低い。            ・基準年度(平成2年度)からの温室効果ガス排出量の伸び率は、横浜市16.3%、全国平均7.9%となっており、全国平均よりも横浜市の方が高い。これは、家庭部門(全国平均よりも伸びている人口及び世帯数)、業務部門(業務床面積の増加、OA機器増加等)が主な要因である。            ・一方、産業部門の排出量は、全国が微減であるのに対して、横浜市は大きく減少している。            ・運輸部門の排出量の約50%を自家用車からの排出量が占めている。            ・廃棄物部門では、一般廃棄物について「G30」の取組浸透等により平成15年度比で47%減(18年)と大幅に減少している。</p>	部門	排出量	部門	排出量	エネルギー転換	368(11.4)	産業	295(-14.4)	家庭	439(41.3)	業務	335(78.6)	運輸	434(3.5)	工業プロセス	0	廃棄物	67(9.4)	その他ガス	40
部門	排出量	部門	排出量																		
エネルギー転換	368(11.4)	産業	295(-14.4)																		
家庭	439(41.3)	業務	335(78.6)																		
運輸	434(3.5)	工業プロセス	0																		
廃棄物	67(9.4)	その他ガス	40																		
<p>1-2-② 関係する既存の行政計画の評価</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画の名称及び策定時期</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市基本構想(平成18年6月)</td> <td>概ね平成37年の横浜を展望した市政の根本となる指針である。目指すべき都市像「市民の知恵がつくる環境行動都市」実現に向け、地球規模での環境問題がより深刻化する中で、身近なところで積極的に環境を守り、質の高い環境を創造していく行動を積み重ね、世界の一員としての役割を果たすとしており、温室効果ガス排出を削減する方向としている。</td> </tr> <tr> <td>横浜市中期計画(平成18年12月)</td> <td>横浜市基本構想で示した都市像を着実に具体化していくための5ヶ年の実施計画(平成18年度～22年度)。3つのリーディングプロジェクトのひとつに「横浜型環境行動推進プロジェクト」を位置づけ、地球温暖化対策事業を積極的に推進し、温室効果ガスの排出量を削減するとしている。</td> </tr> <tr> <td>横浜市地球温暖化対策地域推進計画(平成18年度改訂)</td> <td>「京都議定書目標達成計画」を受けた横浜市の地球温暖化対策のマスタープラン。平成22年度における一人当たりの温室効果ガス排出量を、平成2年度比で6%以上削減することとしている。「家庭部門」、「業務部門」、「運輸部門」を重点的部門とし、市民・事業者の行動参加を促す「省エネ行動・エコライフの実践」等「10の重点行動」を定め、推進している。</td> </tr> <tr> <td>横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)(平成20年1月)</td> <td>国際的に見ても最高水準に相当する中長期的なCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を定めた。同時に、生活、ビジネス、建物、交通、エネルギー、都市と緑、市役所の7分野における具体的な行動方針を示した。本方針に基づいて、横浜市は積極的な地球温暖化対策に取り組んでいく。</td> </tr> <tr> <td>よこはま地域エネルギービジョン(平成20年3月)</td> <td>横浜市基本構想で示した都市像を実現するための「エネルギー利用に関する長期計画」。目標年次を平成37年とし、望ましいエネルギー消費量として、市民一人当たりが化石燃料から得られるエネルギー消費量を30%削減するとしている。目標達成に向け、5つの基本方針と3つの基本行動を掲げ、推進している。</td> </tr> <tr> <td>横浜市環境教育基本方針(平成17年3月)</td> <td>「持続可能な社会の実現に向けて、自ら考え、具体的な行動を実践する人づくり」を基本理念に、身近な問題から地球環境の保全まで広がりのある環境教育を実践するとしている。環境行動の環を広げる重点行動の一つに、温室効果ガスの削減に向けた取組を位置づけ、人づくりを行うとしている。</td> </tr> </tbody> </table>	計画の名称及び策定時期	評価	横浜市基本構想(平成18年6月)	概ね平成37年の横浜を展望した市政の根本となる指針である。目指すべき都市像「市民の知恵がつくる環境行動都市」実現に向け、地球規模での環境問題がより深刻化する中で、身近なところで積極的に環境を守り、質の高い環境を創造していく行動を積み重ね、世界の一員としての役割を果たすとしており、温室効果ガス排出を削減する方向としている。	横浜市中期計画(平成18年12月)	横浜市基本構想で示した都市像を着実に具体化していくための5ヶ年の実施計画(平成18年度～22年度)。3つのリーディングプロジェクトのひとつに「横浜型環境行動推進プロジェクト」を位置づけ、地球温暖化対策事業を積極的に推進し、温室効果ガスの排出量を削減するとしている。	横浜市地球温暖化対策地域推進計画(平成18年度改訂)	「京都議定書目標達成計画」を受けた横浜市の地球温暖化対策のマスタープラン。平成22年度における一人当たりの温室効果ガス排出量を、平成2年度比で6%以上削減することとしている。「家庭部門」、「業務部門」、「運輸部門」を重点的部門とし、市民・事業者の行動参加を促す「省エネ行動・エコライフの実践」等「10の重点行動」を定め、推進している。	横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)(平成20年1月)	国際的に見ても最高水準に相当する中長期的なCO <sub>2</sub> 排出量の削減目標を定めた。同時に、生活、ビジネス、建物、交通、エネルギー、都市と緑、市役所の7分野における具体的な行動方針を示した。本方針に基づいて、横浜市は積極的な地球温暖化対策に取り組んでいく。	よこはま地域エネルギービジョン(平成20年3月)	横浜市基本構想で示した都市像を実現するための「エネルギー利用に関する長期計画」。目標年次を平成37年とし、望ましいエネルギー消費量として、市民一人当たりが化石燃料から得られるエネルギー消費量を30%削減するとしている。目標達成に向け、5つの基本方針と3つの基本行動を掲げ、推進している。	横浜市環境教育基本方針(平成17年3月)	「持続可能な社会の実現に向けて、自ら考え、具体的な行動を実践する人づくり」を基本理念に、身近な問題から地球環境の保全まで広がりのある環境教育を実践するとしている。環境行動の環を広げる重点行動の一つに、温室効果ガスの削減に向けた取組を位置づけ、人づくりを行うとしている。						
計画の名称及び策定時期	評価																				
横浜市基本構想(平成18年6月)	概ね平成37年の横浜を展望した市政の根本となる指針である。目指すべき都市像「市民の知恵がつくる環境行動都市」実現に向け、地球規模での環境問題がより深刻化する中で、身近なところで積極的に環境を守り、質の高い環境を創造していく行動を積み重ね、世界の一員としての役割を果たすとしており、温室効果ガス排出を削減する方向としている。																				
横浜市中期計画(平成18年12月)	横浜市基本構想で示した都市像を着実に具体化していくための5ヶ年の実施計画(平成18年度～22年度)。3つのリーディングプロジェクトのひとつに「横浜型環境行動推進プロジェクト」を位置づけ、地球温暖化対策事業を積極的に推進し、温室効果ガスの排出量を削減するとしている。																				
横浜市地球温暖化対策地域推進計画(平成18年度改訂)	「京都議定書目標達成計画」を受けた横浜市の地球温暖化対策のマスタープラン。平成22年度における一人当たりの温室効果ガス排出量を、平成2年度比で6%以上削減することとしている。「家庭部門」、「業務部門」、「運輸部門」を重点的部門とし、市民・事業者の行動参加を促す「省エネ行動・エコライフの実践」等「10の重点行動」を定め、推進している。																				
横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)(平成20年1月)	国際的に見ても最高水準に相当する中長期的なCO <sub>2</sub> 排出量の削減目標を定めた。同時に、生活、ビジネス、建物、交通、エネルギー、都市と緑、市役所の7分野における具体的な行動方針を示した。本方針に基づいて、横浜市は積極的な地球温暖化対策に取り組んでいく。																				
よこはま地域エネルギービジョン(平成20年3月)	横浜市基本構想で示した都市像を実現するための「エネルギー利用に関する長期計画」。目標年次を平成37年とし、望ましいエネルギー消費量として、市民一人当たりが化石燃料から得られるエネルギー消費量を30%削減するとしている。目標達成に向け、5つの基本方針と3つの基本行動を掲げ、推進している。																				
横浜市環境教育基本方針(平成17年3月)	「持続可能な社会の実現に向けて、自ら考え、具体的な行動を実践する人づくり」を基本理念に、身近な問題から地球環境の保全まで広がりのある環境教育を実践するとしている。環境行動の環を広げる重点行動の一つに、温室効果ガスの削減に向けた取組を位置づけ、人づくりを行うとしている。																				

	横浜都市交通計画（平成20年3月）	概ね20年先を見据えて、横浜の交通政策全般にわたる政策目標等を示している。基本方針の一つに、「環境をまもり人に優しい交通の実現」を位置づけ、環境負荷削減につながる交通施策を推進するとしている。
--	-------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

**1-3 削減目標等**

<p><b>1-3-①</b> 削減目標</p>	<p>○将来像</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギー（以下、省エネという。）が徹底される等、生活・事業スタイルが脱温暖化型になっている。</li> <li>・太陽や風力エネルギー等、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用が定着している。</li> <li>・様々な脱温暖化の取組が横浜の魅力となり、環境ショーケースとして世界に向けて発信している。</li> </ul> <p>○長期目標：平成62年度までに、一人当たりの温室効果ガス排出量を平成16年度比で60%以上削減する。</p> <p>○中期目標：平成37年度までに、一人当たりの温室効果ガス排出量を平成16年度比で30%以上削減する。（平成2年度比では、平成37年度までに24%減、平成62年度までに56%減となる）</p> <p>○目標設定の考え方</p> <p>上記の将来像や科学的知見（IPCC第4次評価報告書／大気中のCO<sub>2</sub>濃度を安定化するには排出量を現状の半分以下の水準にする必要がある）、先進国や他都市での温室効果ガスの削減に関する目標の設定状況等を踏まえ、平成62年度の長期目標を設定した。また、その通過点である平成37年度までには、その半分の30%以上の削減が必要である。また、今後も当面の間（平成32年度頃まで）、人口増加が見込まれるため、指標となる目標は市民一人当たりの原単位とした。なお、平成37年度における削減目標では、省エネによって20%程度の削減、再生可能エネルギーの導入によって10%程度の削減をそれぞれ見込んでいる。</p>
------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p><b>1-3-②</b> 削減目標の達成についての考え方</p>	<p>現在の温室効果ガスの排出状況から見て、中期目標を達成するためには、従来からの取組だけでは極めて困難な状況にある。そこで、斬新で横浜らしい取組を進め、脱温暖化の流れを加速していくために「横浜市脱温暖化行動方針（CO-D030）」（以下、「CO-D030」という。）を平成20年1月に策定し、基本的な考え方及び7分野の行動方針を示した。これを基本に削減目標に向けた取組を着実に進行。 <b>〈参考資料1〉</b></p> <p><b>〈「CO-D030」4つの基本的な考え方〉</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二酸化炭素の排出削減につながる仕組みの構築と生活の質の向上</li> <li>・実効性のある取組への政策資源の集中と国や地方自治体の政策イノベーションの喚起</li> <li>・市場需要プル型の施策の積極的な展開</li> <li>・市民・事業者等との活発なコミュニケーション・協働と政策連携による取組の推進</li> </ul> <p><b>〈「CO-D030」7分野の行動方針と削減試算：中期目標達成には650万t-CO<sub>2</sub>の削減が必要〉</b>（t-CO<sub>2</sub>）</p> <table border="1" data-bbox="316 1099 1481 1688"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>行動方針</th> <th>削減試算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活</td> <td>一人ひとりの脱温暖化行動から社会を変える</td> <td>117万</td> </tr> <tr> <td>ビジネス</td> <td>脱温暖化ビジネススタイルから社会を変える</td> <td>91万</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>エネルギー性能の良い建物による都市づくり</td> <td>117万</td> </tr> <tr> <td>交通</td> <td>徒歩・自転車・公共交通によって移動できるまちづくりと自動車の脱温暖化の促進</td> <td>121万</td> </tr> <tr> <td>エネルギー</td> <td>再生可能エネルギーを10倍に拡大</td> <td>204万</td> </tr> <tr> <td>都市と緑</td> <td>ヒートアイランド対策を通じた緑あふれるまちづくり</td> <td>緑の増加によるCO<sub>2</sub>排出量の削減分は含めていない</td> </tr> <tr> <td>市役所</td> <td>脱温暖化型の市役所づくり</td> <td>削減量は上記分野に含まれている</td> </tr> </tbody> </table> <p>○取組方針</p> <p>今回の環境モデル都市提案に当たっては、「CO-D030」に基づいて着実な削減に取り組むことを前提として、横浜市のCO<sub>2</sub>排出が全国に比較し、家庭部門で最も大きいことから、これに焦点を当てた取組を中心に構成している。</p> <p>そもそも家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量の削減は、個々の排出量が小さく、人の活動状況による変化が大きいため、他の各分野と比べると効果的な政策を展開することが難しい。そのため、従来では国も他の自治体も、啓発以外に有効な政策手法を導入できずにいた。家庭部門の削減が困難であるが故に、そこで有効な政策手法が確立されれば、大きな削減効果が期待できることも意味する。</p> <p>そこで横浜市では、敢えて困難な家庭部門CO<sub>2</sub>排出量の削減手法の確立に取り組む。家庭部門の削減に真正面から取組み、横浜市のCO<sub>2</sub>排出量を減らすことは、市民に最も近い存在である基礎自治体の責務を果</p>	分野	行動方針	削減試算	生活	一人ひとりの脱温暖化行動から社会を変える	117万	ビジネス	脱温暖化ビジネススタイルから社会を変える	91万	建物	エネルギー性能の良い建物による都市づくり	117万	交通	徒歩・自転車・公共交通によって移動できるまちづくりと自動車の脱温暖化の促進	121万	エネルギー	再生可能エネルギーを10倍に拡大	204万	都市と緑	ヒートアイランド対策を通じた緑あふれるまちづくり	緑の増加によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減分は含めていない	市役所	脱温暖化型の市役所づくり	削減量は上記分野に含まれている
分野	行動方針	削減試算																							
生活	一人ひとりの脱温暖化行動から社会を変える	117万																							
ビジネス	脱温暖化ビジネススタイルから社会を変える	91万																							
建物	エネルギー性能の良い建物による都市づくり	117万																							
交通	徒歩・自転車・公共交通によって移動できるまちづくりと自動車の脱温暖化の促進	121万																							
エネルギー	再生可能エネルギーを10倍に拡大	204万																							
都市と緑	ヒートアイランド対策を通じた緑あふれるまちづくり	緑の増加によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減分は含めていない																							
市役所	脱温暖化型の市役所づくり	削減量は上記分野に含まれている																							

	<p>たすことでもあり、先進国の生活スタイルを変えていくためのモデルを示すことにもなる。</p> <p>取組に当たっては、横浜市の「G30」で示された「市民力」を活用し、市民・事業者の行動がCO2排出量の削減に結びつく仕組みを、市民との協力と合意によって構築することを基本とする。また、取組に際して市民生活の質が低下することのないよう、むしろ逆に質が向上するようにしていく。そのために、市民や事業者、研究者等との緊密なコミュニケーションにより、現場の声や専門的な意見をフィードバックさせて、常に改善を繰り返しながら政策を展開する。</p> <p>具体的には、「CO-D030」に示した行動方針に則り、市民が住宅や生活におけるCO2排出を抑制するよう誘導策を実施するとともに、横浜が日本有数の観光地・ビジネス拠点であることを活かし、来街者が市民の脱温暖化生活スタイルを街中で体験できるようにすることで、市民の行動様式を国内外に広めていく。</p> <p>また、204万t-CO2の削減を期待されている再生可能エネルギーの導入については、事業体を創設するとともに、「グリーン証書」メカニズム等、市民の力で拡大していく仕組みを構築することにより、飛躍的な拡大を目指す。</p> <p>さらに、全体の20%の排出シェアをもつ交通分野において、東大や日産等の研究機関・企業等と取組を実施することにより、地域活性化で市民や来街者の市内移動が活発化しても、それによるCO2排出の抑制が期待できる。つまり、脱温暖化の取組と地域活性化を両立させる。</p> <p>そして、中山間地との連携によって、都市と農山村が脱温暖化を通じて共に活性化する新たなモデルを作り出す。それと同時に、海外の都市との連携によって横浜の知恵や経験を発信する。特に、市民とのパートナーシップで築いてきた先進的な環境行政の知恵と経験は、農山村や海外の都市の内発性を高めることに直結し、自らの力による環境行動を促していくことになる。</p> <p>以上の取組によって、横浜市は、CO2排出量を自ら大幅に削減するとともに、国内外の他地域へも確立した手法や技術を拡大することによって、大都市の責任を果たす。</p>	
	<p><b>基幹的な取組</b></p> <p>1. <b>横浜ゼロカーボン生活の創出～家庭からの排出40%削減～</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅から排出されるCO2の着実な削減</li> <li>「エコもてなし」で横浜ゼロカーボン生活を発信</li> <li>市民主導で「横浜環境ポイント制度」創設</li> <li>緑地の増大等による都市熱の減少と住環境の改善</li> <li>脱温暖化リノベーションによる古い集合住宅のゼロカーボン化</li> </ul> <p>2. <b>再生可能エネルギーJカーブ戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「横浜グリーンパワー」創設～地域に眠る未利用エネルギーを掘起す～</li> <li>再生可能エネルギーの需要拡大を支える仕組みづくり～政策で支える～</li> <li>再生可能エネルギー開発の「知」を横浜に集積</li> <li>「横浜グリーンバレー」～横浜臨海部を再生可能エネルギー活用の最先端エリアにする</li> </ul> <p>3. <b>ゼロエミッション交通・世界戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市営バス・地下鉄のゼロカーボン化</li> <li>低公害・低燃費車両の導入促進</li> <li>大規模物流施設の適正配置</li> <li>自転車交通ネットワークの整備(コミュニティサイクル)</li> <li>魅力ある次世代・脱温暖化型交通の都市空間へのインストール(実証実験)</li> <li>既存住宅地エリアにおけるモビリティマネジメント・地域交通サポートの推進</li> <li>大型郊外型店舗における自動車交通滞留対策の推進</li> <li>内航船のアイドリングストップの推進</li> </ul> <p>4. <b>脱温暖化地域連携モデルの構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>脱温暖化連合「大都市・農山村連携モデル」を構築</li> <li>横浜市の環境技術力を世界へ</li> </ul>	<p><b>削減の程度及びその見込みの根拠</b></p> <p>260万t-CO2 省エネ家電の普及、エネルギー管理の推進、省エネ行動の拡大、省エネ住宅の普及等</p> <p>204万t-CO2 再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオマス等)の10倍増</p> <p>121万t-CO2 低公害・低燃費車両の普及、貨物自動車の効率的利用等</p> <p>—</p>
<p>1-3-③ <b>フォローアップの方法</b></p>	<p>○「温室効果ガス排出状況調査」 統計データ等に基づき温室効果ガス排出量を測定</p> <p>○「温暖化対策取組状況調査」 市民・事業者を対象にアンケート調査等を行い、家庭、業務部門等の施策に対応した削減量を把握</p>	
<p><b>1-4 地域の活力の創出等</b></p>		
<p>1. 省エネ住宅建設や省エネ家電販売の増加、古い集合住宅の改修等による経済の活性化。</p> <p>2. 再生可能エネルギーの需要拡大及び未利用エネルギーの掘起しによるビジネスチャンスの拡大。</p> <p>3. 市民の環境文化の発信や次世代交通の整備等、環境都市としての魅力増大による観光客の増加。</p> <p>4. 脱温暖化の取組を核とする農山村地域との連携による、森林の整備と山村の活性化。</p> <p>5. 市民の主体的な取組やネットワーク化、農山村との交流等により、市民の地域参加が活発化。</p>		

<b>2 取組内容</b>		
<b>2-1. 横浜ゼロカーボン生活の創出～家庭からの排出 40%削減～</b>		
<b>2-1-①. 取組方針</b>		
<p>ごみ量30%の削減を短期間で達成した市民と行政の協働「G30」の成果を発展させ、363万横浜市民の間で脱温暖化の環境行動が定着するようにしていく。それにより、家庭部門のCO2排出量を平成37年までに40%(260万t/平成16年度比)削減する。具体的には、「YES(ヨコハマ・エコ・スクール)」「(取組体制等)を参照のこと)を開設して市民行動と政策創造の核にするとともに、横浜市における排出の23%を占める家庭部門において住宅や家電の省エネ化や効率化の推進、市民の環境行動の促進、緑地の拡大によるヒートアイランドの抑制、エネルギー効率の悪い住宅の高効率化に取り組む。また、横浜市民の環境行動を来街者が体験できる仕組みをつくる。そして、横浜市民の環境行動を環境文化に高めていくとともに、その文化を国内外に発信する。</p>		
<b>2-1-②. 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項</b>		
<b>取組の内容・場所</b>	<b>主体・時期</b>	<b>削減の見込み・フォローアップの方法</b>
<p><b>(a) 住宅から排出されるCO2の着実な削減</b></p> <p>市民による協力と合意形成に基づき、住宅・家電という家庭部門の排出源を削減する仕組みをつくり、実行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ住宅・200年住宅の普及のため、住宅性能の評価格付け及び省エネ証書の発行を行い、一定の水準以上の住宅については固定資産税を軽減。また、設計・建築業者に対する研修、資格制度の創設を行うほか、ユーザーへの省エネ情報の説明義務を付与する。</li> <li>横浜グリーンパワーにより市民の再生可能エネルギー選択を容易にする。また、エネルギーマネジメントにより効率化を図る。</li> <li>暖房、給湯、冷房、冷蔵庫、照明等家電製品について、高効率機器は環境ポイント等で購入を誘導し、極端に効率の悪い機器は販売をゼロにする。</li> <li>市内での高性能住宅や再生可能エネルギー設備に対する金融機関による低利融資(エコ金融)の拡大を促す。</li> </ul>	<p><b>【主体】</b> 横浜市、事業者</p> <p><b>【時期】</b> 21年度から順次実施</p>	<p><b>【削減の見込み】</b> 平成37年までに市民のCO2排出量を平成16年度比で40%(260万t)削減(全体共通)</p> <p><b>【フォローアップの方法】</b> 住宅普及数、家電販売数、金融機関の融資状況</p>
<p><b>(b)「エコもてなし」で横浜ゼロカーボン生活を発信</b></p> <p>横浜来街者へ環境文化を発信するため、来街者が特別の意識をしなくとも、滞在中のCO2排出量がゼロとなるよう目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファストフード店や一定規模の宿泊施設等における使い捨て容器・用品等のゼロを目指す。</li> <li>市内開催の一定規模以上の会議、コンサート、野球・サッカー等スポーツイベント及び市施設での各種イベントのカーボンオフセットを義務付ける。</li> <li>企業と連携した「横浜エコツアー」を実施する。また、地産地消や脱温暖化に取り組む店を紹介する「横浜エコシユランマップ」を作成し、お店と来街者の関係から生まれるエコ活動を醸成し、横浜のブランドにしていく。</li> </ul>	<p><b>【主体】</b> 横浜市、事業者、「YES」</p> <p><b>【時期】</b> 21年度から順次実施</p>	<p><b>【フォローアップの方法】</b> 来街者へのアンケート</p>
<p><b>(c) 市民主導で「横浜環境ポイント制度」創設</b> <b>〈参考資料3〉</b></p> <p>市民の脱温暖化行動を促進するため、横浜市内全域で環境ポイント制度を展開する。市内全公共交通機関、全商店街の参加を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>港北ニュータウン実証実験(平成19年度)や有識者による研究会(平成20年度)を踏まえ、市民主導で具体的な制度設計や協力店確保を行う。</li> <li>開港150周年記念会場(平成21年度)で、大規模実証実験を行う。</li> </ul>	<p><b>【主体】</b> 市民、事業者</p> <p><b>【時期】</b> 22年度以降に全市展開</p>	<p><b>【フォローアップの方法】</b> ポイント付与実績、アンケート</p>
<p><b>(d) 緑地の増大等による都市熱の減少と住環境の改善</b></p> <p>既に76万本以上を植樹してきた「150万本植樹運動」等、市民行動による具体的な取組と、緑地を保全するための税制の活用等や土地利用のあり方を見直す等、緑地を拡大する。</p>	<p><b>【主体】</b> 横浜市</p> <p><b>【時期】</b> 20年度より</p>	<p><b>【フォローアップの方法】</b> 緑地面積</p>
<p><b>(e) 脱温暖化リノベーションによる古い集合住宅のゼロカーボン化</b></p> <p>郊外の老朽化した集合住宅について、脱温暖化とコミュニティ再生を同時に行うエコヴィレッジ建設の手法を援用して、再生させる。また、得られたノウハウを周辺整備や他の集合住宅について活用していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携して再生が必要な立地を選定するとともに、専門家を加えた研究会を開催して、条件や課題を整理する。</li> <li>脱温暖化、コミュニティ育成、住民参加、バリアフリー等具体的な条件を示し、コーディネーターと事業者からの提案でコンペを行う。</li> </ul>	<p><b>【主体】</b> 横浜市、集合住宅保有機関、住民</p> <p><b>【時期】</b> 22年度にコンペ開催</p>	<p><b>【フォローアップの方法】</b> 行政、保有機関、専門家、住民、事業者等の関係者によるモニタリング</p>
<b>2-2-③課題</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>容器包装リサイクル法や建築基準法、区分所有法、借地借家法等、現行法令や税制との整合性</li> <li>脱温暖化リノベーションは、立地の選定と住民の合意</li> </ul>		

## 2-2. 再生可能エネルギーJカーブ戦略

### 2-2-① 取組方針

再生可能エネルギーの利用を2025年までに現在の10倍以上とする。これは、200万t-CO<sub>2</sub>以上の削減となり、363万市民が1人につき1日約1.5kg-CO<sub>2</sub>を削減することに相当する。

そのため、①供給事業者「横浜グリーンパワー（仮称）」を創設する。②それをエンジンとして、再生可能エネルギーを横浜市全域へ導入する。③市内供給量のみでは不足する需要量を賄うため、地域間連携を図る。

さらに、「横浜グリーンパワー」創設と関連し、④再生可能エネルギー導入を「制度」で支えるため、それにかかる費用を社会全体で負担することを目指す。⑤再生可能エネルギー導入を「技術」で支えるため、開発の「知」を横浜に集積し、脱温暖化起業1000を目指す。⑥取組の先進地域を形成し、産官学協働による再生可能エネルギー活用等の最先端エリア「横浜グリーンバレー（仮称）」の形成を目指す。

以上のとおり、再生可能エネルギー開発の起爆剤となる事業者を創設し、大都市で自律的に展開・発展させる試みは、日本で類例がなく、再生可能エネルギーの拡大に向けた、今後のあるべき取組を実証していくことにもなる。

### 2-2-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
<p><b>(a)「横浜グリーンパワー」創設～地域に眠る未利用エネルギーを掘起す～</b>                      エネルギーや金融、経営等の専門家や市民で構成する、新たな公益的な事業者「横浜グリーンパワー」を設立する。ここが、金融、市場及び横浜の「市民力」を活用し、再生可能エネルギー等を導入・供給する事業（「地域エネルギー事業」）を横浜市全域に展開し、さらに他地域との連携も図る。</p> <p>(1)次の分野で「地域エネルギー事業」を展開する。また、地域での自発的な導入の取組を支援する。  <b>〈参考資料4〉</b>                      ・分散型・集中型太陽光発電事業                      ・太陽熱・バイオマス熱・地中熱等のグリーン熱サービス事業                      ・中小規模の省エネサービス事業                      ・グリーン電力基金を活用した地域の再生可能エネルギー導入事業の支援（「グリーン電力基金ヨコハマ・プロジェクト」と連携）、他</p> <p>(2)事業者の資金は、市民出資等によるファンドを設置し、事業で生産されるエネルギー及びグリーン電力証書等の「環境価値」の販売により、確保する。エネルギーや証書等の市民や事業者への販売を通じて、市民の環境価値の認知並びにエネルギー選択の機会を提供する。</p> <p>(3)「(1)(2)」の取組を横浜市域外にも展開し、横浜の需要力と、市外の再生可能エネルギー供給力をマッチングさせる。（→地域連携の項を参照）</p> <p>(4)「地域エネルギー事業」を支えるため、公共施設（学校や下水道等）を再生可能エネルギー設備の設置場所として活用するとともに、当該設備から生産されるエネルギーを、長期的に買取するための仕組みを構築する。</p>	<p>【主体】                      横浜グリーンパワー（事業内容に応じ適切な組織体制を構築）、横浜市（道志村、飯田市、長野県等と連携）</p> <p>【時期】                      20年度準備組織、21年度以降本格実施</p>	<p>【削減見込み】                      化石燃料から得られるエネルギー消費量の10%分（一人当たり）（平成37年まで）現状の再生可能エネルギー利用の10倍、およそ200万t-CO<sub>2</sub>の削減に相当（全体共通）</p> <p>【フォローアップ】                      ・横浜市内のエネルギー供給及び消費の状況                      ・横浜グリーンパワー事業による導入エネルギー量（CO<sub>2</sub>削減量）                      ・環境価値取引量                      ・市民ファンド規模                      ・市民協働等の実績</p>
<p><b>(b)再生可能エネルギーの需要拡大を支える仕組みづくり～政策で支える～</b>                      再生可能エネルギーが横浜で拡大するよう、以下の施策を実施する。</p> <p>(1)新たな需要拡大制度を導入する                      ・ドイツ等で導入されている再生可能エネルギーによる電力の「固定価格制度」の導入を図る。このため、「環境価値」買取制度（太陽光発電の住宅設置助成の拡充等）、「環境価値」の温室効果ガス排出削減量への認定（地球温暖化対策計画書制度）を実施するとともに、温室効果ガス排出量に配慮した税制誘導策を検討する。</p> <p>・再生可能な熱エネルギー等の利用を需要家に義務付ける「ソーラーオブリゲーション」を実現していく。このため、大型開発に対して再生可能エネルギー導入や省エネ化（※1）に取組むよう誘導（※2）、再生可能エネルギーの導入検討の義務付け等、必要な規制的措置についても導入する。</p> <p>・太陽熱利用システムの新たな設置助成制度の構築とフィールドテストの実施を行うとともに、熱エネルギーの「環境価値」の証書化を実現していく。                      ※1 温暖化等への配慮要件、再生可能エネルギー10%以上の導入、「CASBEE 横浜」高ランク評価、次世代省エネ基準適合                      ※2 都市計画提案制度（土地所有者等が都市計画の提案を行う制度）を利用</p> <p>(2)横浜市役所が需要拡大を牽引する                      ・市役所の事務のカーボンオフセット（12万t-CO<sub>2</sub>）、一定規模以上のイベントへカーボンオフセットの導入を図る。</p>	<p>【主体】                      横浜市</p> <p>【時期】                      21年度以降（一部取組は20年度から開始）</p>	<p>【フォローアップ】                      ・カーボンオフセット量                      ・再生可能エネルギー導入量                      ・環境価値取得量</p>

<p>・横浜グリーンパワーと連携して、全ての市施設への再生可能エネルギー設備の導入(※3)・高効率機器設備の導入を目指す。</p> <p>※ 3 横浜市は、太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、小水力発電、バイオマス発電、ごみ発電等未利用エネルギーでは多くの実績を有する(例えば、太陽光発電では41ヶ所、1MW以上)</p>		
<p><b>(c)再生可能エネルギー開発の「知」を横浜に集積</b></p> <p>横浜を、環境・エネルギー関連の技術開発・サービスの企業・NPO・研究者・技術者等が集積する地域としていく。「横浜グリーンパワー」が核となり、地域エネルギー事業の技術革新を通じて、脱温暖化起業1000を目指す。また、既存の市内11万事業所・大学の「技術力」がその基盤となる。</p> <p>(1)再生可能エネルギーの研究開発・事業化を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜版「中小企業技術革新制度(SBIR)」により、研究開発から成果の検証・活用、国内外への事業展開までの一貫した事業化の支援</li> <li>・「横浜グリーンパワー」の事業により再生可能エネルギー関連のビジネスチャンスを創出するとともに、環境関連の企業誘致促進を検討</li> </ul> <p>(2)研究・技術者ネットワークによる「知」の集積</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内在勤・在住の環境・エネルギー関係の研究・技術者のデータベース構築。特に、市内在住の研究者・技術者OB等、埋もれつつある「知」を掘り起こして、強ちにネットワーク化</li> </ul>	<p>【主体】 横浜市、横浜グリーンパワー</p> <p>【時期】 20年度以降 順次展開</p>	<p>【フォローアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SBIR開発件数</li> <li>・開発技術・商品活用実績に基づくCO2の削減量</li> <li>・ネットワーク活用実績</li> </ul>
<p><b>(d)「横浜グリーンバレー」～横浜臨海部を再生可能エネルギー活用の最先端エリアにする～(参考資料4)</b></p> <p>金沢区や鶴見区等の横浜市施設における未利用エネルギーの活用事例を進展させ、産官学協働で横浜臨海部を再生可能エネルギー技術のパイオニアエリア「横浜グリーンバレー」にしていく。</p> <p>(1)既存施設を活用することにより、研究・技術者と事業者、大学等が連携する場を設け、「横浜グリーンバレー」の拠点とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃校や廃工場、既存研究施設等の既存ストックの未利用場所等を活用し、インキュベーション施設を設置する。</li> </ul> <p>(2)下水汚泥の新たな処理・活用モデルの構築により、温室効果ガス削減、資源有効活用及び省エネ化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南部汚泥資源化センターの更新に合わせて、下水汚泥の燃料化等、N2Oを最小限にするシステムを導入</li> </ul> <p>(3)家庭系生ごみの資源化による未利用エネルギー活用モデルを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却工場による焼却、南部汚泥資源化センターでのバイオガス化、堆肥化等による実証実験</li> </ul> <p>(4)臨海部事業所間でのバーチャル・マイクログリッド(既存送電網の活用)による需給調整等によって、ローカーボンエリアの構築を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定される施設：焼却工場、汚泥資源化センター、水再生センター、新都市交通、横浜市大等の金沢区臨海部事業所の組合せ</li> </ul> <p>(5)金沢動物園及び自然公園において、再生可能エネルギー等を導入したゼロカーボン環境教育施設を設置する等、新たな環境教育拠点モデルを構築する。</p> <p>(6)金沢区庁舎におけるヒートアイランド対策集中導入モデル事業として、横浜市、横浜国立大学、東京電力、東京ガスが連携して、集中的な排熱抑制、地表面の改良及び効果検証を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全照明器具の高効率型交換、太陽熱利用システム導入、壁面緑化、敷地内緑化、屋上遮熱性塗装</li> </ul>	<p>【主体】 横浜市、民間、大学</p> <p>【時期】 20年度一部実施 21年度以降 具体化</p>	<p>【フォローアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー導入量</li> <li>・未利用エネルギー利用量</li> </ul>
<p><b>2-2-③課題</b></p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)、電気事業法等、現行法令や税制との整合性</li> <li>・市民及び事業者の合意</li> <li>・立地の選定</li> <li>・地域エネルギー事業の採算性を向上させる仕組み</li> </ul>		

2-3. ゼロエミッション交通・世界戦略		
2-3-①取組方針		
<p>低炭素型車両の導入インセンティブを強化し、率先して導入するとともに、需要プル効果創出による開発・実用化を促進する。都心部では、開港当時の居留地に由来する域外交通との断断性や日産本社移転などの契機を踏まえ、象徴的なエリアとして次世代交通システムの構築を目指す。将来的には地域特性に応じた普及拡大を図る。郊外部では、事業者連携施策や自治活動としてのモビリティマネジメントを推進し、公共交通への利用転換を図る。</p>		
2-3-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<b>(a)市内全域における取組</b>		
(1)市営バス・地下鉄のゼロカーボン化 エコドライブの徹底をはじめ、環境車検・環境整備、新羽車両基地上部の緑化等の検討、CNGバスの運行充実、市営交通の環境に対する取組のPR、市営交通ICクレジットカードの導入に伴う環境ポイント制度の構築などの取組を進める。	【主体】市 【時期】 実施:21年度～	【削減の見込み(全項目共通)】 ・平成37年までに運輸部門におけるCO2を120万t削減 【フォローアップの方法】 ・ドライブレコーダ、燃料流量計による取組実績把握
(2)低公害・低燃費車両の導入促進 ・低公害・低燃費車両への買換え・購入に対する低利融資制度を拡張する。 ・EVについては神奈川県と連携し、公共駐車場料金の優待措置を導入する。 ・PHV・EVの充電インフラに係る固定資産税減免などにより整備を進めるほか、「横浜グリーンパワー」と連携し、環境価値を活用したカーボンニュートラルを推進する。 ・一定以上の自動車保有する事業者へ、低公害・低燃費車両の導入を義務付ける。	【主体】市・県 【時期】 実施:20年度(一部21年度)	・CNGバス走行実績 ・低公害・低燃費車両への融資実績 ・大型郊外型店舗周辺における交通量調査
(3)大規模物流施設の適正配置 効率的で環境負荷の小さい物流の実現のため、高速道路IC付近に大規模物流施設を適正に配置する。	【主体】行政・事業者【時期】 制度化:実施:20年度	
<b>(b)都心部における取組</b> <span style="float:right">〈参考資料5〉</span>		
(1)自転車交通ネットワークの整備(コミュニティサイクル) 自転車道ネットワーク整備とあわせ、駅・バス停・商業・公共施設に近接する貸出拠点間で相互利用できる自転車シェアシステムを整備する。	【主体】市・事業者 【時期】 導入:22年度	【フォローアップの方法】 ・貸出実績及びモニター調査による環境負荷削減効果の推計
(2)魅力ある次世代・脱温暖化型交通の都市空間へのインストール(実証実験) 都市を楽しむ「装置」として次世代交通システムを面的に整備することを中長期的目標として構想し、産官学民連携による実証実験と効果検証を通じ、将来における整備構想や域内事業者による共同運営モデルを検討・策定する。 ・土休日における都心部エリア内・周縁の駐車場でパーク&ライド ・上段のコミュニティサイクルに加え、デザイン性に優れ乗車そのものが楽しいEVやセグウェイ(電動立乗二輪車)など、魅力的なモビリティシェアシステムの導入 ・ITSとICカード技術の連携強化による交通行動記録・解析により、環境負荷削減効果を評価するインセンティブ制度(ポイントサービス)の実施	【主体】市・事業者・大学 【時期】 準備:20年度 実験:21・22年度 評価:23年度 計画策定:24・25年度	・実証実験期間内の参加者交通行動記録・解析に基づいた通過交通量・CO2排出量などの推計
<b>(c)郊外部における取組</b>		
(1)既存住宅地エリアにおけるモビリティマネジメント・地域交通サポートの推進 ・地域や対象者の特性に応じた手法によるモビリティマネジメントを推進し、住民の自発的行動改革によるマイカーから公共交通への利用転換を促す。 ・丘陵地等で地域発意による乗合タクシー等の新たな公共交通の導入を促す地域交通サポート事業を展開する。 ・エリアマネジメント(地域協働による自治活動)としてカーシェアリングを実施する。	【主体】行政・市民・事業者 【時期】 実験:～24年度	【フォローアップの方法】 ・モビリティマネジメントにおけるトラベルフィードバックプログラム解析による環境負荷削減効果の推計 ・地域交通サポートにおける乗合タクシー等への移行に関するモニター調査
(2)大型郊外型店舗における自動車交通滞留対策の推進 大型郊外型店舗に対する「公共交通等利用計画書制度」を創設し、公共交通との連携またはシャトルバスの運行など、マイカー軽減に向けた取組の支援策を検討する。	【主体】行政・事業者 【時期】 制度化:22年度	・大型郊外型店舗における交通量調査
<b>(d)港湾における取組</b>		
(1)内航船のアイドリングストップの推進 接岸時に船内照明や空調、安全保持に必要な電力を陸上から供給する実証実験を行い、電源供給の規格化を国に働きかけ、陸上施設の整備・運用計画の策定を行う。	【主体】行政 【時期】 実験:～24年度	【フォローアップの方法】 ・実験船からの排出ガス測定
2-3-③課題		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両流入抑制・歩車道分離に関する交通管理者・道路管理者との合意形成</li> <li>・セグウェイの公道走行・駐車許可/EV特区認定による走行・駐車等優遇措置、充電インフラ整備に関する規制緩和</li> <li>・コミュニティサイクルに関する道路上の広告物掲出規制緩和</li> </ul>		



<b>2-4. 脱温暖化地域連携モデルの構築</b>		
<b>2-4-①取組方針</b>		
<p>横浜市等の大都市には、再生可能エネルギーの大きな需要がある。他方、農山村地域には間伐材をはじめとする未利用エネルギーが豊富に存在している。京都会議の合意を達成するため、効果的にCO2排出量を削減するには、大都市と農山村の特性を相互に活かしつつ、連携して森林を整備することが重要となる。そこで、横浜市の先進的取組や技術を全国に波及させる仕組みを構築するとともに、森林を整備によって未利用エネルギーの供給拠点を確保する。同様に、技術や環境教育等の経験をアジア・アフリカ諸国等に移転することによって、海外都市のCO2排出量の削減も支援する。また、これまで横浜が培ってきた国際的なネットワークを通じて世界の大都市と政策連携を行い、取組をさらに発展させる。</p>		
<b>2-4-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項</b>		
<b>取組の内容・場所</b>	<b>主体・時期</b>	<b>削減の見込み・フォローアップの方法</b>
<p><b>(a)脱温暖化連合「大都市・農山村連携モデル」を構築</b> <b>〈参考資料6〉</b></p> <p>横浜市の水源地である山梨県道志村を始め、日本有数の森林県・長野県内の市町村等、自然エネルギー先進地・飯田市等との連携により、脱温暖化の取組を通じて「大都市・農山村連携世界モデル」を構築する。</p> <p>(1)水源地・道志村との脱温暖化連携モデルの展開</p> <p>道志村の間伐材を活用した脱温暖化の取組により、横浜市の脱温暖化だけでなく、水源林の保全及び同村の活性化を同時に促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>間伐材を有効活用する新建材や新素材、カーボンナノチューブ等について、産官学が連携して実証実験を実施する。将来的には、間伐材ビジネスによる水源林保全の仕組みをつくり、水源林のCO2吸収量を増加させる。</li> <li>水源林を保全することによるCO2排出量の削減効果を環境価値として認定する仕組みをつくり、「どうし森林オーナー制度」を通じて、横浜市内の企業がそれを支援することでカーボンオフセットできるようにする。</li> <li>「横浜グリーンパワー」による市内の木材ペレット需要の一括取りまとめの仕組みを整備したり、市内の住宅事情に併せた新型ペレットストーブの開発を促進したりすることにより、間伐材の需要を高めて水源林保全につなげる。それにより、水源林のCO2吸収量を増加させる。</li> </ul> <p>(2)日本有数の森林県・長野との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長野県内との市町村等との連携で、森林整備活動や森林管理による温暖化対策を都市サイドで支える仕組みを作っていく。具体的には、農山村セカンドドライブ等の取組や間伐材100%のペレットストーブ燃料の開発等を活用したカーボンオフセットの取組を支える仕組みとなる。</li> <li>飯田市との連携で、再生可能エネルギー事業について、情報共有・共同政策提案等を行い、事業をそれぞれ発展させる。</li> </ul> <p>(3)「脱温暖化同志連合」を結成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>脱温暖化施策についての技術や経験の情報を交換する等、50自治体以上の連携により、脱温暖化の取組の相乗効果を発揮する。</li> </ul>	<p>&lt;主体&gt; 横浜市、道志村、市民、横浜グリーンパワー、飯田市等の長野県市町村等、大学、事業者</p> <p>&lt;時期&gt; 平成20年度から実施</p>	<p>【フォローアップの方法】</p> <p>水源林管理によるCO2削減効果把握、環境価値取引量、木材ペレット等バイオマス燃料需要・供給量、参加企業数、ペレットストーブの需要</p>
<p><b>(b)横浜市の環境技術力を世界へ</b></p> <p>(1)環境教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発展途上国における植林活動を通じた国際理解教育と環境教育プログラムを、国連世界食糧計画(WFP)や国際熱帯木材機関(ITTO)との連携で強化しつつ、小学生に対して引き続き実施していく。</li> </ul> <p>(2)技術移転</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アジア・太平洋、アフリカ地域の都市において、CITYNET、JICAと連携して実施している環境教育システムの構築と促進のための教材副読本・マニュアルの開発の支援(AWAREE)を通じ、脱温暖化人づくりを実施する。</li> <li>アジア・太平洋、アフリカ地域の都市に対し、これまで実施してきたJICAと連携した技術移転・研修員受け入れ等のプログラムを活用し、下水道や水道、ごみ処理等の横浜の先進的な脱温暖化技術移転を実施する。</li> <li>横浜版SBIR等で認定した技術・商品や船舶のアイドリングストップ対策等、横浜の技術や経験を、「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点(RCE)」ネットワークや「世界大都市気候変動グループ(C40)」を通じて、世界各都市に波及していく。</li> </ul>	<p>&lt;主体&gt; 横浜市、CITYNET、JICA、WFP他国際機関、取組関連主体</p> <p>&lt;時期&gt; 平成20年度から実施</p>	<p>【フォローアップの方法】</p> <p>各プログラムの実施状況について公表</p>
<b>2-4-③課題</b>		
・特になし		

3. 平成20年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
<b>○全体：アクションプラン策定</b> 1. 「環境モデル都市提案」各取組方針のアクションプランを策定 2. 「CO-D030」目標の2025年30%減に向けたロードマップを策定 3. 「脱温暖化条例」等、制度の整備 4. 市長・副市長と市民による「環境タウンミーティング」	横浜市他関係主体 7月 6月 4月より実施中
<b>○横浜ゼロカーボン生活の創出～家庭からの排出40%削減～</b> 1. 横浜環境ポイントの実施に向けた研究会の既に関催、仕組み構築に向けた準備を行う 2. 「150万本植樹運動」の推進(現在までに76万本を達成)	横浜市、市民 横浜市、市民
<b>○再生可能エネルギーJカーブ戦略</b> 1. 再生可能エネルギーの利用を現在の10倍以上とするためのロードマップを策定 2. 横浜グリーンパワーの準備組織を立上げ、次年度の設置及び本格事業実施を準備 3. 住宅用太陽熱利用システムの助成事業を開始 4. ヒートアイランド対策集中導入モデル事業を実施	横浜市、年内 横浜市・準備組織、年度内 横浜市、9月開始 横浜市等、着手済み
<b>○ゼロエミッション交通・世界戦略</b> 1. 東大・日産自動車と横浜市の共同で研究会議体を発足し、広く市民・NPO、事業者、団体の参加を募り「都市におけるエアーマネジメントと空間デザイン」「ITS技術を援用したエコモビリティサービス」「都市空間と移動をつなぐモビリティメディア」等の論点から、実証実験で検証すべき課題と将来ビジョンについての提言のとりまとめ	大学・事業者・行政 9月開始
<b>○脱温暖化地域連携モデルの構築</b> 1. 市民・企業の参加による道志村での水源林保全事業を拡大 2. 長野県及び飯田市との意見交換を既に開始 3. 既に実施している環境教育や技術移転の取組を脱温暖化の視点から強化する	横浜市、道志村 横浜市、市民
<b>○取組体制等</b> 1. 「YES(ヨコハマ・エコ・スクール)」を創設し、参加者を募集。市民向け講座の順次開始。また、この環境モデル都市提案を実現するプロジェクトチームを立ち上げ	<b>〈参考資料7〉</b> 横浜市、市民 10月
4. 取組体制等	
<b>行政機関内の連携体制</b> <b>〈参考資料7〉</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地球温暖化対策行動推進本部」を既に設置し、市長を本部長、全副市長、区長、局長、事業本部長を本部長とする全庁的な推進体制を整えている。</li> <li>「地球温暖化対策事業本部」(局相当組織)を既に設置し、地球温暖化対策に関する総合的な企画・調整を行い、関係事業を一元的に実施している。また、市推進本部の事務局も担っている。なお、首長直属の温暖化対策部局を有するのは、全国の政令指定都市のなかで唯一、横浜市だけである。</li> <li>これらの推進体制により、次の事項を進める。①市施設全体のエネルギー統合管理・省エネを行うマクロ型エネルギーカルテと、個別施設のエネルギー分析・省エネを行う精密なエネルギーカルテの作成を既に始めている。②事業や政策ごとのCO2排出量を測定し、削減につなげる「CO2カルテ」を研究・導入する。③施設の長寿命化推進④施設・事業の徹底したCO2削減とカーボンオフセットにより、事務及び大都市インフラ(上下水道・交通)のCO2ゼロを目指す。これらにより「脱温暖化・自治体運営モデル」を構築していく。</li> <li>「横浜市環境科学研究所」と連携し、ヒートアイランド対策の効果検証等を行うなど、横浜市役所の有する環境技術を活かす業務推進体制を構築している。</li> </ul>
<b>地域住民等との連携体制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「横浜市地球温暖化対策地域推進協議会」を平成18年10月に設置した。</li> <li>区や地域住民等と構成する「区地球温暖化対策推進本部」を市内全区(18区)に設置する。各区の特色を踏まえ、1区1ゼロカーボンプロジェクトを実施する。また、エアーマネジメントにより各区に最低1箇所、自治会単位でのゼロカーボンコミュニティモデル地区を設定する。</li> <li>「YES(ヨコハマ・エコ・スクール)」を創設し、プロシューマー(こだわり消費者)の養成、並びに市民及び産官学の政策連携の場とする。当面、年間500講座(行政主体200、企業主体100、NPO主体100、大学主体100)を実施するとともに、地域における脱温暖化活動を担うエコリーダー1万人を養成する。</li> </ul>
<b>大学、地元企業等の知的資源の活用</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱温暖化型交通について、東大と日産自動車による産学連携研究プロジェクトと共同し実施する。</li> <li>横浜国大や東京電力、東京ガスとの連携で、市施設のマクロ型エネルギーカルテ作成を行っている。また、ヒートアイランド対策集中導入事業を実施している。</li> <li>東大生産技術研究所との連携により、泉区総合庁舎で精密なエネルギーカルテ作成を行っている。</li> <li>市内在住の研究・技術者OBとの連携を行う。</li> <li>学識経験者、事業者、市民、行政の有志による「アーバンデザインセンター横浜(UDCY)」において、温暖化対策も含めた都市問題を幅広く議論している。</li> </ul>

# (横浜市)環境モデル都市提案書(様式2)

## 1-1 環境モデル都市としての位置づけ

- 363万市民が住む日本最大の基礎自治体
- 臨海部を中心とした工業地域
- 中心部の商業集積、魅力ある観光都市
- 大学、研究機関、企業、市民力の技術力
- 社会基盤と環境の技術を持つ横浜市役所

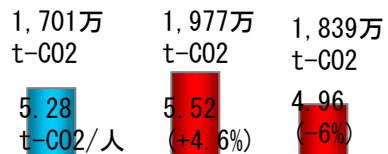
## 知の共有・選択肢の拡大・行動促進による市民力発揮で大都市型ゼロカーボン生活を実現

363万市民力(「知の共有、創出」・「選択肢拡大」・「行動促進」)の発揮

- 市民と行政のパートナーシップに基づく先進的な環境行政の展開
  - ・「公害対策よこはま方式」(企業との公害防止協定、独自の規制)
  - ・「ヨコハマはG30」(分別回収・リサイクル中心のごみ政策へ転換:ごみ排出量の30%削減を短期間で達成)
  - ・「エコハマ省エネチャレンジプロジェクト」(自治会単位の脱温暖化の取組:1世帯につき平均15%のCO2を削減)

- 脱温暖化の大都市モデル
- 家庭部門のCO2排出量削減
- 地域活性化等の波及効果
- 国際社会への貢献

## 1-2. 現状分析 <平成17年度における横浜市の温室効果ガスの排出実態>



### <排出量の傾向>

- ・平成15年度をピークに減少傾向
- ・市民生活(家庭・自動車)、事業活動(オフィス・サービス業)の排出量が大幅に増加
- ・産業部門は、大きく減少

### <排出量の特徴>

- ・平成2年度からの排出量の伸び率は全国に比べて大幅に高い(国:7.9%、横浜16.3%)
- ・家庭部門からの排出量が多いのが特徴(22%)

### <市民生活>

- ・人口の伸びに比べ、世帯数、自家用車ともに増加率が高いため、CO2排出量は増加傾向

### <事業活動>

- ・業務用業種の床面積も引き続き増加傾向

## 1-4. 地域の活力の創出等

### 【横浜ゼロカーボン生活の創出】

省エネ住宅・家電の増加！  
⇒経済活性化

【再エネJカーブ戦略】  
再エネ需要の拡大！  
⇒ビジネスチャンスの拡大

【農山村との連携】  
森林整備の促進！  
⇒農山村の活性化

環境モデル都市の  
実現とともに・・・

【ゼロエミッション交通・世界戦略】  
環境都市としての魅力増大！  
⇒観光客の増加

【市民の主体的な取組】  
市民の学習・政策提案  
⇒市民の地域参加が活発化

## 1-3. 削減目標等

### <目指すべき将来像>

省エネの徹底等  
生活・事業スタイルが  
脱温暖化型に変革

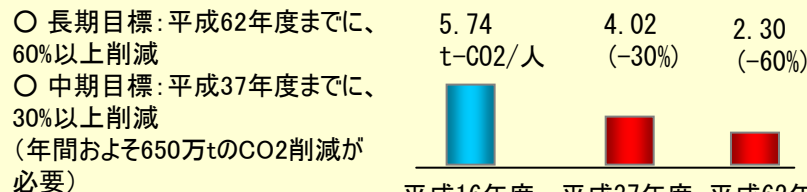
太陽・風力エネルギー  
等、再エネ・未利用エ  
ネルギー利用定着

様々な取組が横  
浜の魅力となり、  
環境ショーケース  
として世界に発信

科学的知見  
(IPCC報告書)

先進国・他都市と  
の比較

### <温室効果ガス削減目標(平成16年度比:一人当たり)>



### <目標達成に向けた考え方>

#### ■横浜市の取組

**横浜市脱温暖化行動方針**  
(CO-DO30)(平成20年1月策定)  
4つの方針、7分野の行動方針を定め推進

- ①生活(117万t) ②ビジネス(91万t)
- ③建物(117万t) ④交通(121万t)
- ⑤エネルギー(204万t) ⑥都市と緑
- ⑦市役所 <650万t-CO2削減>

### <環境モデル都市取組方針>

- 家庭部門からの温室効果ガス排出量を「市民力」で効果的に削減  
⇒市民に最も近い基礎自治体の責務
- 事業体の創設による再生可能エネルギー導入の飛躍的な拡大
- 「市民力」と「技術力」による脱温暖化の取組と地域活性化の両立
- 農山村・国際社会との連携により大都市の責任を果たす

## [横浜ゼロカーボン生活の創出]

～家庭からの排出40%削減～

- **住宅から排出されるCO2の着実な削減**
  - ・「省エネ住宅の格付け制度」の導入と固定資産税の軽減。
  - ・環境ポイント導入により、高効率家電の普及促進。
- **「エコもてなし」で横浜ゼロカーボンモデルを発信**
  - ・ファストフード店、一定規模の宿泊施設等における使い捨て容器・用品等のゼロを目指す。
  - ・コンサート、スポーツイベント等でのカーボンオフセット義務付け。
- **市民主導で「横浜環境ポイント制度」創設**  
開港150周年記念会場で大規模実証試験を行う。

## [ゼロエミッション交通・世界戦略]

- **低公害・低燃費車両の導入促進**
  - ・プラグインハイブリッド(PHV)、電気自動車(EV)等の導入。
  - ・充電インフラにかかる固定資産税の軽減支援。
- **大規模物流施設の高速道路IC付近への適正配置**
- **自転車交通ネットワークの整備(コミュニティサイクル)**  
貸し出し拠点間で相互利用できる自転車シェアシステムの整備。
- **次世代・脱温暖化型交通の都市空間へのインストール(社会実験)**
  - ・土休日における都心部エリア内・周縁駐車場でパーク&ライド。
  - ・EV、自転車等の魅力的なモビリティシェアシステム。

## [再生可能エネルギー]カーブ戦略]

- **「横浜グリーンパワー」創設** ～地域に眠る未利用エネルギーを発掘事業体～
  - ・再生可能エネルギーを導入・供給する事業を横浜市全域で展開。
  - ・市民出資によるファンドの設置と「環境価値」の販売で資金確保。
- **再生可能エネルギーの需要拡大を支える仕組みづくり** ～政策から支える～
  - ・電力の「環境価値」の「固定価格買取制度」の確立。
  - ・需要家に再生可能エネルギーの利用を義務づける「ソーラーオブリゲーション」の実現。
- **再生可能エネルギー開発の「知」を横浜に集積** ～脱温暖化起業1000を目指す～  
「横浜グリーンパワー」事業によるビジネスチャンスの創出、企業誘致促進
- **「横浜グリーンバレー」** ～横浜臨海部を再生可能エネルギー活用の最先端エリアにする～
  - ・下水処理場等既設施設を活用した再生可能エネルギー技術の集積



## [脱温暖化地域連携モデルの構築]

### ■ 脱温暖化連合「大都市・農山村連携モデル」を構築

- ＜横浜市の水源地 山梨県道志村との連携＞
  - ・バイオマスを用いたカーボンナノチューブの開発。
  - ・「どうし森林オーナー制度」による森林管理。
- ＜長野県飯田市との連携＞
  - ・太陽光発電の普及方策の情報共有、共同政策提案。



### ■ 横浜の環境技術力を世界へ

上下水道、ごみ処理等の先進的な脱温暖化技術を国外へ移転。

## [推進方策]

- 横浜市「地球温暖化対策行動推進本部」を設置し全庁的に取組推進。
- 地域住民との連携「横浜市地球温暖化対策地域推進協議会」、市内全18区に「区地球温暖化対策推進本部」を設置。
- 1区1ゼロカーボンプロジェクトを実施。
- 産官学民の政策連携提案の場「YES(ヨコハマ・エコ・スクール)」を創設。年間500講座、脱温暖化リーダー1万人養成。